

第3回定時総会議案書

平成27年6月16日(火)

於 葛飾法人会館大ホール



公益社団法人 葛 飾 法 人 会

平成26年度 事業報告書

I 概要

公益社団法人葛飾法人会では、平成25年4月1日の公益社団法人への移行後、公益事業を一段と促進した。公益事業に関しては、国政健全事業として税知識普及事業や納税意識高揚事業等を実施し、地域社会事業では、一般経営情報事業や地域社会貢献事業等を行った。これらの事業を推進したのは本部・部会及び地域事業部である。一方、支部では会員支援や会員交流を中心とした共益事業を推進した。

本部事業では昨年8月に開催した第17回政治経済講演会には多数の会員のほか会員以外からも参加して頂くことが出来た。本部事業のほか、8つの地域事業部主催で各々が創意工夫した事業を行い、地域社会の発展に貢献する事業を展開した。健康セミナーを実施したほか著名な講師を招いた講演会を開催した。また救命講習会などの研修会も実施した。会員のみならず一般の方が多数参加し、地域社会発展への貢献度は高い。

また、社会貢献委員会、青年部会、女性部会が中心となり、地域社会の発展や振興を支援すべく献血推進や施設慰問、異業種経営者情報交換会を開催したほか、税知識普及事業として、税に関する絵はがきコンクールを実施した。

税制改正運動としては、要望書を母体団体に提出したほか全国税制改正要望大会に参加した。地元選出代議士に対して陳情を行い税制改正要望実現に努めた。

共益事業においては会員支援や会員相互の交流を目的に実施した。

会員充実事業の一環とする会員増強運動では、昨年9月に会員増強運動推進会議を開催したほか支部においても推進委員会を開き会員増強運動を盛り上げた。この結果、支部長を中心に支部推進委員や、生保3社の協力を得て多数の新規会員を得た。今年3月に実施した会員増強功労者表彰式には功労のあった支部の推進員のほか支部・本部の役員が多数参加して、受彰者を顕彰した。

ほかの委員会・部会もここでは報告できなかったが活発な事業を展開して、法人会事業に大いに貢献した。

II 主要な事業報告

1、税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1)新設法人説明会

第1回 平成26年4月9日(水)13時30分～16時00分 出席1名

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第2回 平成26年6月12日(木)13時30分～16時00分 出席6名

会場 葛飾法人会館3階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 3 回 平成 26 年 10 月 8 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 13 名

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 4 回 平成 27 年 1 月 28 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 16 名

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

(2) 決算法人説明会

第 1 回 平成 26 年 4 月 2 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 30 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 2 回 平成 26 年 5 月 14 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 32 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 3 回 平成 26 年 6 月 4 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 35 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 4 回 平成 26 年 7 月 23 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 29 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 5 回 平成 26 年 8 月 6 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 34 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 6 回 平成 26 年 9 月 3 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 20 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 7 回 平成 26 年 9 月 4 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 23 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 8 回 平成 26 年 10 月 2 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 15 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 9 回 平成 26 年 11 月 12 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 11 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 10 回 平成 26 年 12 月 3 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 41 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 11 回 平成 27 年 1 月 21 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 20 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 12 回 平成 27 年 2 月 12 日(木)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 18 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 13 回 平成 27 年 3 月 3 日(火)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 48 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

第 14 回 平成 27 年 3 月 4 日(水)13 時 30 分～16 時 00 分 出席 39 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官ほか

(3) 税務実務講座

①平成 26 年度給与経理担当者実務講座(全 4 回)14 時 00 分～16 時 00 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第二部門 黒石上席調査官

第 1 回 平成 26 年 4 月 14 日(月) 出席 18 名

第 2 回 平成 26 年 4 月 17 日(木) 出席 16 名

第 3 回 平成 26 年 4 月 21 日(月) 出席 14 名

第 4 回 平成 26 年 4 月 24 日(木) 出席 17 名

②平成 26 年度決算書作成実務講座(全 5 回) 14 時 00 分～16 時 00 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 加来税理士

第 1 回 平成 27 年 1 月 19 日(月) 出席 4 名

第 2 回 平成 27 年 1 月 22 日(木) 出席 2 名

第 3 回 平成 27 年 1 月 26 日(月) 出席 4 名

第 4 回 平成 27 年 1 月 29 日(木) 出席 4 名

第 5 回 平成 27 年 2 月 2 日(月) 出席 3 名

③平成 26 年度申告書作成実務講座(全 2 回) 13 時 30 分～16 時 30 分

会場 葛飾法人会館 2 階会議室

講師 葛飾税務署法人課税第一部門 鎌田上席調査官

第 1 回 平成 27 年 2 月 19 日(木) 出席 6 名

第 2 回 平成 27 年 2 月 20 日(金) 出席 5 名

(4) 租税教育

葛飾区内の小学生・中学校生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催した。

① 租税教室

平成 26 年 7 月～10 月にかけて葛飾区内の 13 校で租税教室を実施する。

② 夏休み税金教室

平成 26 年 8 月 22 日(金)に葛飾税務署にて葛飾区内の小学生及び中学生を対象に、税

金教室を開催する。講師は葛飾税務署員及び東京税理士会葛飾支部所属の税理士が行う。

③ 税に関する絵はがきコンクール

葛飾区内の小学5、6年生を対象に絵はがきコンクールを実施する。平成26年度は15校が参加して、応募数は779作品を数える。葛飾法人会長賞、葛飾税務署長賞等をはじめ優秀賞など24作品を表彰した。作品は葛飾区役所、葛飾税務署等に展示したほか、平成26年11月21日(金)には葛飾法人会館にて表彰式を行った。また前年度の優秀作品を9月5日～7日に葛飾区産業フェア会場にて展示した。

(5) 税を考える週間に因む署長講演会

平成26年11月26日(水)にテクノプラザかつしかにて、「税を考える週間」に因んで、開催する。講師は葛飾税務署長が務めて、演題は「税の役割と税務署の仕事」であった。

(6) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

平成26年度の広報誌「かつしかの窓」は、年4回発行して、毎回5,300部印刷した。会員に配布したほか、葛飾区役所に毎回730部、葛飾都税事務所50部、葛飾区内の金融機関等に180部配布して一般の方へ、当会の活動を広く周知するように努めた。当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各研修会・講習会等の募集案内チラシ等の事業の開催を周知する情報媒体を挿入し、公益財団法人全国法人会総連合(以下「全法連」という。)発行の機関誌も配布した。

ホームページにおいては、一般に公開している各種研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載した。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1) 納税表彰式

平成26年11月11日(火)に、テクノプラザかつしかにて葛飾税務署と葛飾税務署関係4団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会)で開催した。納税意識高揚並びに税知識普及に永年の功労があった者が表彰された。当会は葛飾税務署表彰が3名、同感謝状が3名表彰された。また当会会長表彰として11名表彰された。

(2) 税制勉強会(税制委員会主催)

税務税制に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招いて開催した。平成26年度は平成27年3月17日(火)に葛飾法人会館3階会議室にて、講師に片山裕介氏を招いて、演題は「激変する経済環境と中小企業の戦略ーセブン&アイHLDで学んだ経営手法ー」で行い、参加者は26名であった。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1) 法人会全国大会の参画と提言

第31回法人会全国大会栃木大会が平成26年10月16日(木)栃木県総合文化センターで行われ、当会からは7名が参加した。

法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を平成26年11月10日(月)、葛飾区選出の代議士に提出し要望活動を展開した。

(2) 全国青年の集い

第 28 回全国の青年の集い秋田大会が平成 26 年 11 月 20 日(木)から秋田県民会館で開催され、当会の青年部会から 6 名参加した。

(3) 全国女性フォーラム

第 9 回全国女性フォーラム香川大会が平成 26 年 4 月 10 日(木)にサンポートホール高松で開催され、当会の女性部会から 4 名参加した。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公 2-1)

(1) 政治経済講演会

平成 26 年 8 月 27 日(水)にかつしかシンフォニーヒルズ・モーツァルトホールにおいて田崎史郎氏を招いて、「日本は良くなるか ～政治と経済の行方～」を演題に講演会を開催した。434 名の出席者(内一般から約 40 名が出席)があった。

(2) 10 月 28 日(火)かつしかシンフォニーヒルズモーツァルトホールにて、平成 26 年度法人会と区民の集いを開催した。葛飾区出身者や在住者、葛飾区を活動拠点としている演奏家など葛飾区にゆかりのある人たちを招き、地域住民との交流を深めることを目的に開催した。入場者は約 700 名だった。

(3) 異業種経営者情報交換会

平成 26 年 12 月 1 日(月)、多方面にわたる分野での経営者が、地域企業や地域経済の活性化のため集い、情報を交換・共有することを目的に実施し、参加者 61 名であった。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公 2-2)

(1) 簿記学院

・第 65 期初級コース (全 9 回) 18 時 00 分～20 時 00 分

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 並木税理士

第 1 回 平成 26 年 7 月 1 日(火)出席 16 名	第 2 回 平成 26 年 7 月 3 日(木)出席 17 名
第 3 回 平成 26 年 7 月 8 日(火)出席 17 名	第 4 回 平成 26 年 7 月 10 日(木)出席 17 名
第 5 回 平成 26 年 7 月 15 日(火)出席 15 名	第 6 回 平成 26 年 7 月 18 日(金)出席 13 名
第 7 回 平成 26 年 7 月 22 日(火)出席 16 名	第 8 回 平成 26 年 7 月 24 日(木)出席 14 名
第 9 回 平成 26 年 7 月 29 日(火)出席 13 名	

・第 66 期中級コース (全 20 回) 18 時 00 分～20 時 00 分

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 東京税理士会葛飾支部所属 並木税理士

第 1 回 平成 26 年 9 月 26 日(金)出席 5 名	第 2 回 平成 26 年 9 月 29 日(月)出席 5 名
第 3 回 平成 26 年 10 月 1 日(水)出席 5 名	第 4 回 平成 26 年 10 月 3 日(金)出席 5 名
第 5 回 平成 26 年 10 月 6 日(月)出席 5 名	第 6 回 平成 26 年 10 月 8 日(水)出席 5 名
第 7 回 平成 26 年 10 月 10 日(金)出席 5 名	第 8 回 平成 26 年 10 月 14 日(火)出席 5 名
第 9 回 平成 26 年 10 月 16 日(木)出席 5 名	第 10 回 平成 26 年 10 月 20 日(月)出席 5 名

- 第11回 平成26年10月22日(水)出席4名 第12回 平成26年10月24日(金)出席5名
第13回 平成26年10月27日(月)出席5名 第14回 平成26年10月29日(水)出席4名
第15回 平成26年10月31日(金)出席4名 第16回 平成26年11月4日(火)出席5名
第17回 平成26年11月5日(水)出席4名 第18回 平成26年11月7日(金)出席5名
第19回 平成26年11月10日(月)出席5名 第20回 平成26年11月12日(水)出席4名

(2) パソコン教室(全4回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 (株)ブレイン 専任講師 岩見 誠氏、中村 和彦氏

- 第1回 平成26年10月9日(木)出席3名
第2回 平成26年10月15日(水)出席5名
第3回 平成27年2月4日(水)出席5名
第4回 平成27年2月9日(月)出席10名

(3) 社会保険・労働保険事務手続セミナー(全4回) 14時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京都社会保険労務士会葛飾支部所属の社会保険労務士

- 第1回 平成26年5月26日(月)出席16名
第2回 平成26年5月29日(木)出席15名
第3回 平成26年6月2日(月)出席15名
第4回 平成26年6月5日(木)出席14名

(4) 経営者のためのセミナー(全1回) 13時30分～16時30分

会場 葛飾法人会館2階会議室

講師 東京都社会保険労務士会葛飾支部所属の社会保険労務士

平成27年2月3日(火)出席10名

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として実施。当該献血推進は年3回実施した。

当該献血推進は当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当する。

- | | | |
|---------------------------|----------|---------|
| 第1回 平成26年11月2日(日) 水元公園 | 申込者 103名 | 献血者 82名 |
| 第2回 平成26年12月6日(土) JR新小岩駅前 | 申込者 101名 | 献血者 77名 |
| 第3回 平成27年3月14日(土) アリオ亀有 | 申込者 114名 | 献血者 75名 |

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行い、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施した。平成26年度は6月3日(火)に鎌倉福祉館を訪問した。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。平成26年度は43件提出した。

全法連が節電啓発活動として推進する「いちごプロジェクト」は当会の女性部会が主体となって取り組み、啓発用パンフレットやグッズを用いて節電啓発活動を展開した。

(4) 地域事業部研修会

当会の8つの地域事業部では、地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種の研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施した。

第1地域事業部 (柴又、高砂、鎌倉、細田地域)

第2地域事業部 (金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域)

第3地域事業部 (青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木、青戸地域)

第4地域事業部 (宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域)

第5地域事業部 (四つ木、立石、青戸地域)

第6地域事業部 (東四つ木、東立石地域)

第7地域事業部 (西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域)

第8地域事業部 (東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域)

① 税務研修と健康セミナー

平成27年2月18日(水) 会場 高砂地区センター

第1地域事業部では、法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会及び地域社会での関心の高い健康をテーマにしたセミナーを合わせて実施し、70名が参加した。

② 教養講座

第1回教養講座「町工場の底力・江戸っ子1号」平成26年5月17日(土)

出席者60名 会場 四つ木地区センター 講師 杉野行雄氏

第2回教養講座「葛飾の歴史を語る」平成26年6月21日(土)

出席者50名 会場 ギャラリーバルコ 講師 石井博氏

第3回教養講座「税務研修と日本の話芸」平成26年12月4日(木)

出席者約150名 会場 リリオ亀有多目的ホール 講師 落語家等

第3地域事業部内の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、葛飾など地域の特性を活かした教養講座を開催した。

③ 救命講習会

第1回救命講習会 平成26年6月7日(土) 出席者32名 会場 新小岩地区センター

第2回救命講習会 平成26年9月20日(土) 出席者65名 会場 新小岩北地区センター

第3回救命講習会 平成27年3月15日(日) 出席者57名 会場 奥戸地区センター

第7地域事業部の法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施した。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与された。

④ 葛飾少年野球教室

平成 26 年 12 月 6 日(土) 会場 新小岩公園内野球場など

少年野球が盛んな第 7 地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催し、約 200 名の小学生が参加した。

⑤体験活動

平成 26 年 10 月 13 日(月) 会場 東立石緑地公園

第 6 地域事業部内にある東立石緑地公園にて、第 5、6 地域事業部が合同で「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、大凧製作と凧上げ体験、公園清掃などを行った。これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催した。

⑥その他の地域事業部の研修事業

第 4 地域事業部では、税を考える週間に因んだ税務研修会を平成 26 年 11 月 14 日(金)堀切地区センターで実施したほか、第 2 地域事業部では平成 27 年 3 月 7 日(土)、金町地区センターにて地域住民の関心の高い健康に関する講座を開催した。

(5)健康セミナー(厚生委員会主催)

第 1 回健康セミナー 平成 26 年 9 月 17 日(水)17 時 00 分 出席者 50 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 藤田紘一郎氏

演題 イキイキ長寿健康法 125 歳まで元気で生きる

第 2 回健康セミナー 平成 27 年 2 月 17 日(火)17 時 00 分 出席者 44 名

会場 葛飾法人会館 3 階会議室

講師 井上正子氏

演題 アンチエイジングで老化防止

7、会員の福利厚生のための事業(収 1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施した。

(1)簡易生命保険団体払込制度に係わる集金事務

簡易生命保険の団体払込制度の集金事務(集金業務は㈱東京ライフに委託)

(2)全法連関連

①経営者大型総合保障制度の案内・周知の普及・推進

②法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及・推進

③個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及・推進

(3)貸倒保証制度

貸倒保証制度の普及・推進

(4)自動販売機手数料

当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機設置に伴う受取手数料で、平成 26 年度は 14,100 円の手数料収入を得た。

(5)受取広告手数料

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は東京商工会議所葛飾支部及び公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施した。

(1) 新年賀詞交歓会

平成27年1月9日(金)、かつしかシンフォニーヒルズ・レインボーにて、地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務関係4団体が共催して行なった。出席者は96名で、当会は35名であった。

(2) 常任理事会懇親会(法友会)

常任理事・監事・顧問・副委員長・副部長で構成する親睦の会を法友会という。当該法友会は常任理事・監事・顧問・副委員長・副部長の親睦及び意思の疎通を図り、円滑に運営することを目的としており、平成26年度は4回開催した。

(3) 定時総会懇親会

平成26年6月11日(水)に実施した当会の定時総会終了後に開催し、会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催した。

(4) 支部対抗チャリティーゴルフ大会

平成26年11月6日(木)に浅見カントリー倶楽部にて当会役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に開催した。チャリティーゴルフ大会として参加者から寄付金を募り、集まった募金額208,000円は、社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会に寄付した。

9、会員充実事業(他2)

当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動であり、会員増強推進の一環として平成26年9月24日(水)にテクノプラザかつしか2階大ホールにて会員増強運動推進会議
平成27年3月20日(金)に葛飾法人会館3階会議室にて会員増強功労者表彰式を開催した。

10、会員支援事業(他3)

- (1) 平成26年度共済制度連絡協議会は平成26年7月17日(木)に葛飾法人会館3階会議室にて開催し、大型保障制度新規加入等に優秀な成績を挙げた支部を表彰し報奨金を授与した。
(2) 平成26年度の税務相談の実績は0件であった。

11、組織状況

期首会員数(平成26年4月1日現在)	4,157社
平成26年度中の移動状況	
入会	91社
退会	438社
期末会員数(平成27年3月31日現在)	3,810社
(会員内訳)正会員	3,541社
賛助会員その他	269社

加入率(会員数÷稼動法人数)

37.6%

12、会議等開催状況

本部、各委員会、両部会、地域事業部では多数の会議等を実施した。主な会議は以下の通りである。そのほかにも本部を含めて各々会議等を開催したが、回数多数のため省略する。

本部

会議名	実施回数	会議名	実施回数
常任理事会	6	定例理事会	8

委員会

会議名	実施回数	会議名	実施回数
総務委員会	4	組織委員会	10
財務委員会	15	事業研修委員会	7
税制委員会	4	広報委員会	4
厚生委員会	6	社会貢献委員会	3
実行委員会	6	役員選考会	3

青年部会

会議名	実施回数
役員会	8
東法連第5ブロック役員会	5
研修会	4

女性部会

会議名	実施回数
役員会・幹事会	7
東法連女連協役員会・協議会	5

平成27年度事業計画

I. 基本方針

公益社団法人葛飾法人会(以下「当会」という。)は、よき経営者を目指すものの団体として、会員企業の資質の向上を図ると共に納税意識の高揚と企業経営の健全な発展、並びに地域社会の発展に貢献することを目的に、組織一体となって事業活動を展開する。

今年度は、公益社団法人に移行して3年目となり、「税」に関わる事業の推進並びに地域社会に貢献する事業の推進など公益事業の一段の拡充を図ると共に、法人会の基盤を強固なものとするための組織及び財政の充実を図る。

II. 主要事業計画

1、税知識の普及を目的とする事業(公1-1)

(1)新設法人説明会

新たに設立された法人を対象に、法人税上の申請・届出等の手続きや事業開始に際しての留意点等の理解を深めることを目的に3ヶ月に1回開催する。

(2)決算法人説明会

決算期を迎える法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うにあたっての留意点を説明し適切な法人税等の申告が行われることを目的に毎月開催する。

(3)税務実務講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に税務実務を習得することを目的に以下の講座を開催する。

①給与経理担当者実務講座

②決算書作成実務講座

③申告書作成実務講座

(4)租税教育

葛飾区内の小学生・中学生を対象に税知識の普及を目的に以下の事業を開催する。

①租税教室

②夏休み税金教室

③税に関する絵はがきコンクール

(5)税を考える週間に因む署長講演会

毎年11月に実施する「税を考える週間」に合わせて葛飾税務署長が講師を務めて、税に関わる講演を行う。

(6)ホームページ並びに広報誌による税情報の発信事業

当会の広報誌・ホームページ共に、税制・税務に関する情報を掲載している。また会員・一般の方へ、当会の活動を広く周知するように努めている。

当会の広報誌を配布する際には、当会主催の各種研修会・講習会等の募集案内チラシ等、事業の開催を周知する情報媒体を挿入している。会員へは公益財団法人全国法人会

総連合(以下「全法連」という。)が発行する機関誌も配布している。

当会のホームページにおいては、一般に公開している研修会、講演会等の開催要領を迅速に掲載している。

2、納税意識の高揚を目的とする事業(公1-2)

(1)納税功労者表彰式

毎年11月に「税を考える週間」と定める期間に、葛飾税務署と葛飾税務署関係4団体(葛飾納税貯蓄組合連合会、一般社団法人葛飾青色申告会、当会、葛飾間税会)により毎年1回開催する。納税意識高揚並びに税知識普及に永年の功労があった者に表彰状を贈呈する。

(2)税制勉強会(税制委員会主催)

税制・税務に関する理解を深めるために同分野に精通した講師を招き開催する。

3、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公1-3)

(1)法人会全国大会の参画と提言

全法連は、全国の中小企業の租税負担の軽減や公平な税制の推進のため、全国の法人会の会員から税制に関する意見・要望を取りまとめて税制改正の提言を決議し、全国大会で発表している。当会では、当会の会員を対象に税制に関する意見・要望についてのアンケート調査を実施して、一般社団法人東京法人会連合会(以下「東法連」という。)を通じて全法連に上申している。また法人会全国大会で発表された「税制改正に関する提言書」を葛飾区選出の代議士に提出し要望活動を展開する。

(2)全国青年の集い

全国の青年部会員が集い開催する。当該集いは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換及び議論を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の青年部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題を解決するために議論を行う。

(3)全国女性フォーラム

全国の女性部会員が集い開催する。当該フォーラムは税制・財政の勉強及び地域社会の発展といった法人会の目的を達成するため情報・意見交換及び議論を行う。また税財政のほか租税教育や教育問題等についても、全国の女性部会より創意工夫に富む事例発表を参考にして、課題や問題点を解決するために議論を行う。

4、地域企業の一般経営情報に関する事業(公2-1)

(1)政治経済講演会

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、政治・経済分野における第一人者を講師に招いて、現在の政治にまつわる話や時流に沿った経済の動きをテーマに実施する。

(2)法人会と区民の集い

葛飾区内の法人の経営者と従業員及び個人を対象に、ジャンルを問わず、しかも葛飾出身者や地元で活躍している者を演者として招いて開催する。8つの地域事業部から以上の条件をもとに各1名もしくは1団体を選出する。

(3) 異業種経営者情報交換会

葛飾区内の法人を対象に業種の垣根をとりはずして多方面にわたる分野での経営者が、地域企業や地域経済の活性化のため集い、情報を交換・共有して、今後の経営に活かす目的で実施する。

5、地域企業の個別経営指導に関する事業(公2-2)

(1) 簿記学院

葛飾区内の法人及び個人を対象に、経理知識の向上を目的にして、受講者のレベルや目的に応じた2段階のコースを設けて実施する。「簿記初歩講座」は簿記初心者を対象に、4月頃全4回で開催する。「簿記3級検定コース」は帳簿・財務諸表の作成を学び日商簿記3級程度の実力を養い、検定試験合格を目的に実施する。9月下旬頃～11月中旬頃、全18回で開催する。

(2) パソコン教室

葛飾区内の法人及び個人を対象に、パソコンスキル向上のためのカリキュラムを組み、経理事務の効率化や経費削減を達成することを目的として、年2回開催する。

(3) 情報端末活用講座

葛飾区内の法人及び個人を対象に情報端末をビジネスに有効に活かすための講座を年1回開催する。

(4) 社会保険・労働保険事務手続きセミナー

葛飾区内の法人及び個人の経理実務担当者を対象に、社会保険・労働保険の適用・給付に関して効率的に業務が進められる能力を養い、実務担当者としての資質向上を目的としている。全4回で実施する。

(5) 経営者のためのセミナー

葛飾区内の法人の経営者を対象に、法人経営における労務管理の問題点等の解消法を学ぶことを目的にしている。当該セミナーは年1回開催する。

6、地域社会への貢献を目的とする事業(公2-3)

(1) 献血推進

当会の会員、非会員を問わず葛飾区民及び広く一般の方を対象に、日本赤十字社の協力を得て地域社会貢献活動の一環として、当会の社会貢献委員会、青年部会、女性部会が共同で担当し、年3回程度実施する。

(2) 施設慰問

当会の女性部会が地域社会への貢献を目的に、葛飾区内の高齢者施設や福祉館への慰問を行っている。慰問にあたっては、当会の役員及び会員から無償で提供を受けたタオル・石鹸等の日用品を慰問先に贈呈するとともに、施設に滞在している人達と交流の場

を設けて、女性ならではのきめ細やかな活動を実施する。

(3) 地球温暖化対策報告書作成

東京都が提唱する地球温暖化対策報告書の作成をサポートし、当会の役員及び会員に対して報告書の提出を促すことを目的としている。

(4) 地域事業部研修会

当会の8つの地域事業部では、以下に掲げる各々の地域に於いて地域社会への貢献活動を行うことを目的に各種研修会、教養講座、救命講習会、少年野球教室、体験活動等を実施する。

- 第1 地域事業部 (柴又、高砂、鎌倉、細田地域)
- 第2 地域事業部 (金町、柴又、高砂、新宿、東金町地域)
- 第3 地域事業部 (青戸、白鳥、亀有、西亀有、四つ木、青戸地域)
- 第4 地域事業部 (宝町、西亀有、堀切、小菅、お花茶屋、東堀切地域)
- 第5 地域事業部 (四つ木、立石、青戸地域)
- 第6 地域事業部 (東四つ木、東立石地域)
- 第7 地域事業部 (西新小岩、新小岩、奥戸、東新小岩地域)
- 第8 地域事業部 (東金町、東水元、南水元、水元、西水元地域)

① 合同研修会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、税制・税務に関する研修会を開催する。同時に地域社会への貢献活動を目的に、地域社会での関心の高い分野をテーマにした研修も合わせて実施する。講師にはテーマに沿った専門家を依頼して専門性を確保。

② 教養講座

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象に、地域の特性を活かした教養講座を開催する。町工場の技術力の高さについて講義して頂くほか、葛飾昔ばなしを聞く会などを開催する。

③ 救命講習会

法人経営者とその従業員及び地域住民や当会の会員を対象にして、地域に救命技能を有する者を増やして地域の安全を確保する目的で実施する。当該講習会は年3回程度実施する。講師は消防署の専任指導員が行い、当該講習会修了後に東京消防庁消防総監より「救命技能認定証」が付与される。

④ 少年野球教室

少年野球が盛んな第7 地域事業部では、野球少年に対して正確かつ高度な野球技術の習得と、スポーツマンシップを通して礼儀やマナーを身につけることを目的として、元プロ野球選手を講師に招いて開催する。

会場は地域の小学校の体育館のほか公共施設の新小岩公園野球場を使用する。

⑤ 体験活動

葛飾区中央にある東立石緑地公園にて、「中川に親しむ集い」と称して中川の水質検査体験、防災訓練(はしご車体験)、大凧製作と凧上げ体験、公園清掃などを行う。こ

これらの体験を通じて地域社会における防災意識や環境に対する意識の高まりを養うことを目的に開催する。

(5) 健康セミナー(厚生委員会主催)

法人経営者とその従業員及び当会の会員を対象に、健康・介護・医療等の関心が高まっていることを背景に同分野をテーマとしたセミナーを開催する。年2回実施する予定である。

7、会員の福利厚生のための事業(収1)

会員企業の福利厚生制度を支援するためのものとして、次の事業を実施する。

(1) 簡易保険団体払込制度に係わる事業

(2) 全法連関連事業

① 経営者大型総合保障制度の案内・周知の推進

② 法人会のビジネスガード制度の案内・周知の普及推進

③ 個人向けがん・医療保険制度の案内・周知の普及推進

(3) 貸倒保証制度事業

(4) 自動販売機手数料事業

自動販売機手数料は、当会の会館内に設置してある飲物の自動販売機の売上から得られる受取手数料である。

(5) 受取広告手数料事業

広報誌「かつしかの窓」に広告を掲載した際に受領する受取手数料で、広告主は東京商工会議所葛飾支部及び公益財団法人東法連特定退職金共済会である。

8、会員の交流・親睦のための事業(他1)

当会の会員の交流・親睦に資するため、次の事業を実施する。

(1) 新年賀詞交歓会

地域の経営者が情報交換・交流することを目的として葛飾税務署関係4団体が共催して行う。

(2) 常任理事会懇親会(法友会)事業

当会の運営の主体となっている常任理事・監事・顧問・副委員長・副部長で構成する親睦の会を法友会という。当該法友会は常任理事・監事・顧問・副委員長・副部長の親睦及び意思の疎通を図り、円滑に運営することを目的として開催する。

(3) 定時総会・懇親会事業

当会の定時総会を年1回6月に開催する。また、定時総会の開催時に会員との交流と連携を深めるための懇親会を開催している。

(4) 全法連主催の全国大会の際の懇親会に参加

(5) 支部対抗チャリティーゴルフ大会事業

ゴルフを通じて当会の役員と支部役員及び支部会員の交流を深めることを目的に、年1回支部対抗でゴルフ大会を開催している。チャリティーゴルフ大会として参加者から

寄付金を募り、社会福祉法人葛飾区社会福祉協議会に寄付する。

9、会員充実事業(他2)

会員充実事業は当会の組織を拡大するためのものである。組織が拡大し会員が増加することにより、当会の会員に対する福利厚生等の充実がはかられ、またその相互作用の効果が当会にもたらされることになる。

会員増強推進は当会に未加入の法人に対して入会を勧奨するための活動である。活動の一環として会員増強運動推進会議、会員増強功労者表彰式を開催する。

10、会員支援事業(他3)

当会の会員を支援するもので、全法連関連事業の普及推進に努めており、その案内・周知に係わる成果として全法連より助成金を受領する。

その他に当会の共済制度連絡協議会並びに税務相談がある。

平成27年度

正味財産増減計算書の予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	37,146,000	39,496,000	△ 2,350,000	
正会員受取会費	35,280,000	37,240,000	△ 1,960,000	3,600社
賛助会員受取会費	1,050,000	1,440,000	△ 390,000	150社
部会員受取会費	816,000	816,000	0	
青年部会受取会費	480,000	480,000	0	
女性部会受取会費	336,000	336,000	0	
② 事業収益	2,195,000	3,524,000	△ 1,329,000	
公益目的事業	1,290,000	1,614,000	△ 324,000	
国政健全事業	88,000	70,000	18,000	
税知識普及事業	88,000	70,000	18,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	88,000	70,000	18,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	88,000	70,000	18,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	1,202,000	1,544,000	△ 342,000	
一般経営情報事業	700,000	900,000	△ 200,000	
法人会と区民の集収益	700,000	700,000	0	
異業種交流会収益	0	200,000	△ 200,000	
個別経営指導事業	422,000	564,000	△ 142,000	
簿記学院収益	200,000	320,000	△ 120,000	
パソコン教室収益	68,000	144,000	△ 76,000	
情報端末活用講座収益	0	0	0	新事業
社保労保セミナー収益	90,000	51,000	39,000	
経営者セミナー収益	64,000	49,000	15,000	
地域社会貢献事業	80,000	80,000	0	
地域事業部活動収益	80,000	80,000	0	
収益事業等	905,000	1,910,000	△ 1,005,000	
収益事業	905,000	1,910,000	△ 1,005,000	
福利収益事業	905,000	1,910,000	△ 1,005,000	
簡保取扱手数料収益	750,000	1,750,000	△ 1,000,000	
貸倒保証手数料収益	60,000	60,000	0	
自動販売機手数料収益	15,000	20,000	△ 5,000	
受取広告料	80,000	80,000	0	
その他共益事業	0	0	0	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	0	0	0	
会員増強推進収益	0	0	0	
会員支援事業	0	0	0	
③ 受取補助金等	19,140,700	18,591,500	549,200	
受取助成金	18,360,700	17,861,500	499,200	
全法連受取助成金	18,110,700	17,861,500	249,200	
葛飾区受取助成金	250,000	0	250,000	
受取補助金	780,000	730,000	50,000	
東法連受取補助金	780,000	730,000	50,000	
④ 雑収益	846,300	905,000	△ 58,700	
受取利息	1,300	5,000	△ 3,700	
特別会費雑収益	745,000	800,000	△ 55,000	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計	59,328,000	62,516,500	△ 3,188,500	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
(2) 經常費用				
① 事業費	49,174,000	50,741,750	△ 1,567,750	
給料手当	15,485,300	16,079,000	△ 593,700	
退職給付費用	638,350	735,250	△ 96,900	
福利厚生費	2,380,000	2,380,000	0	
旅費交通費	1,056,500	1,406,500	△ 350,000	
通信運搬費	1,539,500	1,705,500	△ 166,000	
減価償却費	4,108,050	4,131,000	△ 22,950	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	2,938,000	3,279,500	△ 341,500	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	2,580,000	6,970,500	△ 4,390,500	
光熱水料費	948,600	892,500	56,100	
賃借料	952,750	940,000	12,750	
諸謝金	2,621,000	1,275,000	1,346,000	
租税公課	876,350	850,000	26,350	
支払負担金	0	0	0	
地域事業部活動費	8,625,000	0	8,625,000	
支払手数料	4,424,600	10,097,000	△ 5,672,400	
② 管理費	21,418,910	22,026,250	△ 607,340	
給料手当	2,550,520	2,838,000	△ 287,480	
退職給付費用	105,140	129,750	△ 24,610	
福利厚生費	392,000	420,000	△ 28,000	
表彰費	500,000	150,000	350,000	
会議費	14,074,000	14,365,000	△ 291,000	
総会費	2,400,000	2,400,000	0	
役員会費	984,000	900,000	84,000	
委員会費	186,000	186,000	0	
総務委員会費	24,000	24,000	0	
財務委員会費	15,000	15,000	0	
組織委員会費	33,000	33,000	0	
事業研修委員会費	33,000	33,000	0	
税制委員会費	21,000	21,000	0	
広報委員会費	21,000	21,000	0	
厚生委員会費	24,000	24,000	0	
社会貢献委員会費	15,000	15,000	0	
部会活動費	2,016,000	2,016,000	0	
青年部会活動費	1,080,000	1,080,000	0	
女性部会活動費	936,000	936,000	0	
地域事業部活動費	0	0	0	
支部活動費	8,425,000	8,800,000	△ 375,000	
その他会議費	63,000	63,000	0	
旅費交通費	65,800	67,500	△ 1,700	
通信運搬費	85,400	97,500	△ 12,100	
減価償却費	676,620	729,000	△ 52,380	
消耗什器備品費	50,000	150,000	△ 100,000	
消耗品費	126,000	135,000	△ 9,000	
修繕費	100,000	300,000	△ 200,000	
印刷製本費	28,000	75,000	△ 47,000	
燃料費	13,000	15,000	△ 2,000	
光熱水料費	156,240	157,500	△ 1,260	
賃借料	58,100	60,000	△ 1,900	
保険料	346,000	342,000	4,000	
諸謝金	0	225,000	△ 225,000	
租税公課	154,650	150,000	4,650	
支払負担金	437,000	400,000	37,000	
支払寄付金	300,000	100,000	200,000	
支払手数料	419,440	270,000	149,440	
会費徴収費	724,000	750,000	△ 26,000	
新聞図書費	57,000	100,000	△ 43,000	
雑費	0	0	0	
經常費用計	70,592,910	72,768,000	△ 2,175,090	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 11,264,910	△ 10,251,500	△ 1,013,410	

科 目	予 算 額	前期予算額	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 11,264,910	△ 10,251,500	△ 1,013,410	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,264,910	△ 10,251,500	△ 1,013,410	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000	
当期一般正味財産増減額	△ 11,334,910	△ 10,251,500	△ 1,083,410	
一般正味財産期首残高	241,273,269	250,610,803	△ 9,337,534	
一般正味財産期末残高	229,938,359	240,359,303	△ 10,420,944	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	229,938,359	240,359,303	△ 10,420,944	

平成27年度

正味財産増減予算書の内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

公益社団法人葛飾法人会

科 目	公益目的事業			小 計	収益事業		収益事業等		小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	国政健全事業	地域社会事業	共通		収益事業	収益事業	収益事業	収益事業				
	18号	19号	1000		3000	4000	5000	6000		9000		
I 一般正味財産増減の部												
1 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 受取会費			18,165,000	18,165,000		0	0	0	0	18,981,000		37,146,000
正会員受取会費	0	0	17,640,000	17,640,000		0	0	0	0	17,640,000		35,280,000
賛助会員受取会費			525,000	525,000						525,000		1,050,000
部会員受取会費			0	0		0			0	516,000		816,000
青年部会受取会費										480,000		480,000
女性部会受取会費										336,000		336,000
② 事業収益	88,000	1,202,000	0	1,290,000	905,000		0	0	0	905,000		2,195,000
公益目的事業	88,000	1,202,000	0	1,290,000								1,290,000
国政健全事業	88,000			88,000								88,000
税知識普及事業	88,000			88,000								88,000
新設法人説明会収益	0			0								0
決算法人説明会収益	0			0								88,000
税務実務研修会収益	88,000			88,000								0
経理担当者講座収益	0			0								88,000
決算書作成講座収益	88,000			88,000								0
申告書作成講座収益	0			0								0
租税教育収益	0			0								
納税意識高揚事業												
税制調査提言事業												1,202,000
地域社会事業		1,202,000		1,202,000								700,000
一般経営情報事業		700,000		700,000								0
政治経済講演会収益				0								700,000
法人会と区民の集約収益		700,000		700,000								0
異業種交流会収益		0		0								422,000
個別経営指導事業		422,000		422,000								200,000
簿記学院収益		200,000		200,000								68,000
パソコン教室収益		68,000		68,000								0
情報端末活用講座収益		0		0								90,000
社保労保セミナー収益		90,000		90,000								64,000
経営者セミナー収益		64,000		64,000								80,000
地域社会貢献事業		80,000		80,000								0
地球温暖化対策収益		0		0								80,000
地域事業部活動費収益		80,000		80,000								905,000
収益事業等					905,000		0	0	0	905,000		905,000
収益事業					905,000					905,000		905,000
福利収益事業					905,000							750,000
簡保取扱手数料収益					750,000					750,000		60,000
貸倒保障制度収益					60,000					60,000		15,000
自動販売機手数料収益					15,000					15,000		80,000
受取広告料					80,000					80,000		0
その他共益事業						0	0	0	0	0		0
会員交流事業						0						0
会員充実事業							0		0	0		0
会員増強推進収益								0	0	0		0
会員支援事業								0	0	0		780,000
③ 受取補助金等	250,000	0	18,110,700	18,360,700								19,140,700
受取助成金	250,000	0	18,110,700	18,360,700								18,360,700
全法連受取助成金			18,110,700	18,110,700								250,000
葛飾区受取助成金	250,000	0		250,000								780,000
受取補助金										780,000		780,000
東法連受取補助金										846,300		846,300
④ 雑収益												1,300
受取利息												745,000
特別会費雑収益										100,000		100,000
雑収益												
経常収益計	338,000	1,202,000	36,275,700	37,815,700	905,000	0	0	0	0	905,000	20,607,300	59,328,000
(2) 経常費用												
① 事業費	16,355,600	25,629,400	0	41,985,000	776,800	836,800	4,681,600	893,800	6,412,200	7,189,000		49,174,000
給料手当	6,194,120	6,558,480		12,752,600	364,360	364,360	1,639,620	364,360	2,368,340	2,732,700		15,485,300
退職給付費用	255,340	270,360		525,700	15,020	15,020	67,590	15,020	97,630	112,650		638,350
福利厚生費	952,000	1,008,000		1,960,000	56,000	56,000	252,000	56,000	364,000	420,000		2,380,000
旅費交通費	552,800	199,200		752,000	9,400	9,400	276,300	9,400	295,100	304,500		1,056,500
通信運搬費	1,190,400	257,600		1,448,000	12,200	12,200	54,900	12,200	79,300	91,500		1,539,500
減価償却費	1,643,220	1,739,880		3,383,100	96,660	96,660	434,970	96,660	628,290	724,950		4,108,050
消耗什器備品費	0	0		0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	1,121,000	1,417,000		2,538,000	18,000	168,000	170,000	44,000	382,000	400,000		2,938,000
印刷製本費	1,692,000	708,000		2,400,000	4,000	4,000	168,000	4,000	176,000	180,000		2,580,000
光熱水料費	379,440	401,760		781,200	22,320	22,320	100,440	22,320	145,080	167,400		948,600
賃借料	141,100	749,400		890,500	8,200	8,300	37,350	8,300	53,950	62,250		952,750
諸謝金	572,000	1,995,000		2,567,000	0	0	0	54,000	54,000	54,000		2,621,000
租税公課	350,540	371,160		721,700	20,620	20,620	92,790	20,620	134,030	154,650		876,350
地域事業部活動費	0	8,625,000		8,625,000	0	0	0	0	0	0		8,625,000
支払手数料	1,311,640	1,328,560		2,640,200	149,920	59,920	1,387,640	186,920	1,634,480	1,784,400		4,424,600
② 管理費												
役員報酬												0
給料手当												2,550,520
退職給付費用												105,140
福利厚生費												392,000
表彰費												500,000

科 目	公益目的事業				収益事業	その他事業		収益事業等			法人会計	内部取引消去	合 計
	国政健全事業	地域社会事業	共通	小 計	収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業	計	小 計			
	18号	19号			福利収益	会員交流	会員増強	長寿制度					
	1800	1900			1000	3000	4000	5000					
会議費											9000		
総会費											14,074,000		14,074,000
役員会費											2,400,000		2,400,000
委員会費											984,000		984,000
総務委員会費											186,000		186,000
財務委員会費											24,000		24,000
組織委員会費											15,000		15,000
事業研修委員会費											33,000		33,000
税制委員会費											33,000		33,000
広報委員会費											21,000		21,000
厚生委員会費											21,000		21,000
社会貢献委員会費											24,000		24,000
部会活動費											15,000		15,000
青年部会活動費											2,016,000		2,016,000
女性部会活動費											1,080,000		1,080,000
地域事業部活動費											936,000		936,000
支部活動費											0		0
その他会議費											8,425,000		8,425,000
旅費交通費											63,000		63,000
通信運搬費											65,800		65,800
減価償却費											85,400		85,400
消耗什器備品費											676,620		676,620
消耗品費											50,000		50,000
修繕費											126,000		126,000
印刷製本費											100,000		100,000
燃料費											28,000		28,000
光熱水料費											13,000		13,000
賃借料											156,240		156,240
保険料											58,100		58,100
諸謝金											346,000		346,000
租税公課											0		0
支払負担金											154,650		154,650
支払寄付金											437,000		437,000
支払手数料											300,000		300,000
会費徴収費											419,440		419,440
新聞図書費											724,000		724,000
雑費											57,000		57,000
経常費用計	16,355,600	25,629,400	0	41,985,000	776,800	836,800	4,681,600	893,800	6,412,200	7,189,000	21,418,910	0	70,592,910
当期経常増減額	△ 16,017,600	△ 24,427,400	36,275,700	△ 4,169,300	128,200	△ 836,800	△ 4,681,600	△ 893,800	△ 6,412,200	△ 6,284,000	△ 811,610	0	△ 11,264,910
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
車輛除却損													0
什器備品除却損													0
経常外費用計					0					0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	0	0						0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 16,017,600	△ 24,427,400	36,275,700	△ 4,169,300	128,200	△ 836,800	△ 4,681,600	△ 893,800	△ 6,412,200	△ 6,284,000	△ 811,610		△ 11,264,910
法人税、住民税及び事業税					70,000					70,000	0		70,000
当期一般正味財産増減額	△ 16,017,600	△ 24,427,400	36,275,700	△ 4,169,300	58,200	△ 836,800	△ 4,681,600	△ 893,800	△ 6,412,200	△ 6,354,000	△ 811,610	0	△ 11,334,910
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	241,273,269	0	241,273,269
一般正味財産期末残高	△ 16,017,600	△ 24,427,400	36,275,700	△ 4,169,300	58,200	△ 836,800	△ 4,681,600	△ 893,800	△ 6,412,200	△ 6,354,000	249,461,659	0	229,938,359
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 16,017,600	△ 24,427,400	36,275,700	△ 4,169,300	58,200	△ 836,800	△ 4,681,600	△ 893,800	△ 6,412,200	△ 6,354,000	249,461,659	0	229,938,359

平成26年度

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	496,237	390,779	105,458
当座預金	3,240,620	6,995,172	△ 3,754,552
普通預金	4,565,205	7,276,166	△ 2,710,961
未収会費	300,000	0	300,000
未収金	1,886,741	0	1,886,741
貯蔵品	9,580	13,780	△ 4,200
支部活動費前払金	269,489	326,648	△ 57,159
地域事業部活動費前払金	0	0	0
青年部会女性部会活動費前払金	0	12,427	△ 12,427
流動資産合計	10,767,872	15,014,972	△ 4,247,100
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
会館建設資金	134,423,565	134,423,565	0
修繕積立資金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付資金	7,726,758	7,600,800	125,958
特定資産合計	143,150,323	143,024,365	125,958
(3) その他固定資産			
建物	75,844,470	79,002,255	△ 3,157,785
建物付属設備	11,200,828	12,121,410	△ 920,582
構築物	1,333,159	1,530,664	△ 197,505
車輛運搬具	948,714	1,191,681	△ 242,967
什器備品	800,861	1,134,839	△ 333,978
土地	5,725,440	5,725,440	0
電話加入権	6,000	6,000	0
その他固定資産合計	95,859,472	100,712,289	△ 4,852,817
固定資産合計	239,009,795	243,736,654	△ 4,726,859
資産合計	249,777,667	258,751,626	△ 8,973,959
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	232,648	0	232,648
預り金	442,992	385,923	57,069
未払法人税等	102,000	154,100	△ 52,100
流動負債合計	777,640	540,023	237,617
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,726,758	7,600,800	125,958
固定負債合計	7,726,758	7,600,800	125,958
負債合計	8,504,398	8,140,823	363,575
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(1) 代替基金			
(2) その他一般正味財産	241,273,269	250,610,803	△ 9,337,534
一般正味財産合計	241,273,269	266,224,368	△ 24,951,099
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(143,150,323)	(143,024,365)	(125,958)
正味財産合計	241,273,269	250,610,803	△ 9,337,534
負債及び正味財産合計	249,777,667	258,751,626	△ 8,973,959

平成26年度

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費	36,241,500	37,083,000	△ 841,500	
正会員受取会費	35,138,500	36,429,000	△ 1,290,500	3,541社
賛助個人会員受取会費	432,000	48,000	384,000	117名
賛助法人会員受取会費	77,000	0	77,000	13社
部会員受取会費	594,000	606,000	△ 12,000	
青年部会受取会費	282,000	276,000	6,000	
女性部会受取会費	312,000	330,000	△ 18,000	
② 事業収益	3,578,181	3,688,919	△ 110,738	
公益目的事業	1,392,055	525,400	866,655	
国政健全事業	18,000	32,000	△ 14,000	
税知識普及事業	18,000	32,000	△ 14,000	
新設法人説明会収益	0	0	0	
決算法人説明会収益	0	0	0	
税務実務研修会収益	18,000	32,000	△ 14,000	
経理担当者講座収益	0	0	0	
決算書作成講座収益	18,000	32,000	△ 14,000	
申告書作成講座収益	0	0	0	
租税教育収益	0	0	0	
納税意識高揚事業	0	0	0	
税制調査提言事業	0	0	0	
地域社会事業	1,374,055	493,400	880,655	
一般経営情報事業	1,021,000	0	1,021,000	
法人会と区民の集収益	1,021,000	0	1,021,000	
異業種交流会収益	0	0	0	
個別経営指導事業	297,000	379,000	△ 82,000	
簿記学院収益	128,000	234,000	△ 106,000	
パソコン教室収益	71,000	116,000	△ 45,000	
社保労保セミナー収益	66,000	0	66,000	
経営者セミナー収益	32,000	29,000	3,000	
地域社会貢献事業	56,055	114,400	△ 58,345	
地域事業部活動収益	56,055	114,400	△ 58,345	
収益事業等	2,186,126	3,163,519	△ 977,393	
収益事業	2,077,126	2,767,519	△ 690,393	
福利収益事業	2,077,126	2,767,519	△ 690,393	
簡保取扱手数料収益	1,886,741	2,642,219	△ 755,478	
貸倒保証手数料収益	41,815	0	41,815	
自動販売機手数料収益	14,100	15,300	△ 1,200	
受取広告料	134,470	110,000	24,470	
その他共益事業	109,000	396,000	△ 287,000	
会員交流事業	0	0	0	
会員充実事業	109,000	96,000	13,000	
会員増強推進収益	109,000	96,000	13,000	
会員支援事業	0	300,000	△ 300,000	
③ 受取補助金等	19,226,500	18,363,175	863,325	
受取助成金	18,146,500	17,206,100	940,400	
全法連受取助成金	17,861,500	17,206,100	655,400	
葛飾区受取助成金	285,000	0	285,000	
受取補助金	1,080,000	1,157,075	△ 77,075	
東法連受取補助金	1,080,000	1,157,075	△ 77,075	
④ 雑収益	845,852	1,061,047	△ 215,195	
受取利息	852	1,047	△ 195	
特別会費雑収益	745,000	960,000	△ 215,000	
雑収益	100,000	100,000	0	
経常収益計	59,892,033	60,196,141	△ 304,108	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
① 事業費	48,973,534	52,350,195	△ 3,376,661	
給料手当	15,476,225	15,438,719	37,506	
退職給付費用	735,250	1,062,500	△ 327,250	
福利厚生費	2,534,738	2,117,117	417,621	
旅費交通費	1,081,661	1,227,752	△ 146,091	
通信運搬費	1,464,530	1,867,653	△ 403,123	
減価償却費	4,124,892	4,134,746	△ 9,854	
消耗什器備品費	0	524,249	△ 524,249	
消耗品費	2,819,987	4,864,466	△ 2,044,479	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	2,144,779	3,480,407	△ 1,335,628	
光熱水料費	1,011,406	949,202	62,204	
賃借料	1,030,129	1,026,883	3,246	
諸謝金	1,009,800	2,516,850	△ 1,507,050	
租税公課	886,380	876,860	9,520	
支払負担金	0	0	0	
地域事業部活動費	8,159,614	6,875,564	1,284,050	
支払手数料	6,494,143	5,387,227	1,106,916	
② 管理費	20,154,033	23,305,411	△ 3,151,378	
給料手当	2,731,100	2,724,479	6,621	
退職給付費用	129,750	187,500	△ 57,750	
福利厚生費	447,308	373,609	73,699	
表彰費	61,148	623,834	△ 562,686	
会議費	13,142,596	14,830,756	△ 1,688,160	
総会費	2,001,605	2,511,880	△ 510,275	
役員会費	597,145	862,463	△ 265,318	
委員会費	103,500	101,600	1,900	
総務委員会費	0	0	0	
財務委員会費	18,000	12,000	6,000	
組織委員会費	37,500	25,500	12,000	
事業研修委員会費	24,000	0	24,000	
税制委員会費	0	12,000	△ 12,000	
広報委員会費	0	18,000	△ 18,000	
厚生委員会費	24,000	28,500	△ 4,500	
社会貢献委員会費	0	5,600	△ 5,600	
部会活動費	1,806,427	1,855,058	△ 48,631	
青年部会活動費	894,427	917,510	△ 23,083	
女性部会活動費	912,000	937,548	△ 25,548	
地域事業部活動費	0	486,000	△ 486,000	
支部活動費	8,588,759	8,910,480	△ 321,721	
その他会議費	45,160	103,275	△ 58,115	
旅費交通費	64,506	71,368	△ 6,862	
通信運搬費	78,590	92,299	△ 13,709	
減価償却費	727,925	729,661	△ 1,736	
消耗什器備品費	0	92,515	△ 92,515	
消耗品費	126,766	251,986	△ 125,220	
修繕費	0	241,500	△ 241,500	
印刷製本費	1,743	58,101	△ 56,358	
燃料費	11,708	13,209	△ 1,501	
光熱水料費	178,485	167,507	10,978	
賃借料	82,949	62,238	20,711	
保険料	324,430	345,530	△ 21,100	
諸謝金	178,200	444,150	△ 265,950	
租税公課	156,420	154,740	1,680	
支払負担金	416,240	436,337	△ 20,097	
支払寄付金	227,900	298,000	△ 70,100	
支払手数料	245,438	273,768	△ 28,330	
会費徴収費	767,995	724,252	43,743	
新聞図書費	52,836	108,072	△ 55,236	
雑費	0	0	0	
経常費用計	69,127,567	75,655,606	△ 6,528,039	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,235,534	△ 15,459,465	6,223,931	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,235,534	△ 15,459,465	6,223,931	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,235,534	△ 15,459,465	6,223,931	
法人税、住民税及び事業税	102,000	154,100	△ 52,100	
当期一般正味財産増減額	△ 9,337,534	△ 15,613,565	6,276,031	
一般正味財産期首残高	250,610,803	266,224,368	△ 15,613,565	
一般正味財産期末残高	241,273,269	250,610,803	△ 9,337,534	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	241,273,269	250,610,803	△ 9,337,534	

平成26年度

正味財産増減内訳表

公益社団法人葛師法人会

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業				収益事業	其他事業		収益事業等				法人会計	内部取引消去	合 計
	国政健全事業	地域社会事業	共通		収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業						
	18号	19号			福利収益	会員交流	会員増強	共済制度	計	小 計		9000		
	1800	1900	1000	小 計	3000	4000	5000	6000	計	小 計		9000		
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
① 受取会費			18,013,319	18,013,319		0	0	0	0	0	18,228,181			36,241,500
正会員受取会費	0	0	18,013,319	18,013,319		0	0	0	0	0	17,125,181			35,138,500
賛助個人会員受取会費			0	0							432,000			432,000
賛助法人会員受取会費			0	0							77,000			77,000
部会員受取会費			0	0							594,000			594,000
青年部会受取会費											282,000			282,000
女性部会受取会費											312,000			312,000
② 事業収益	18,000	1,374,055	0	1,392,055	2,077,126		109,000	0	109,000	2,186,126				3,578,181
公益目的事業	18,000	1,374,055	0	1,392,055										1,392,055
国政健全事業	18,000			18,000										18,000
税知識普及事業	18,000			18,000										18,000
新設法人説明会収益	0			0										0
決算法人説明会収益	0			0										0
税務実務研修会収益	18,000			18,000										18,000
経理担当者講座収益	0			0										0
決算書作成講座収益	18,000			18,000										18,000
申告書作成講座収益	0			0										0
租税教育収益	0			0										0
納税意識高揚事業				0										0
税制調査提言事業				0										0
地域社会事業		1,374,055		1,374,055										1,374,055
一般経営情報事業		1,021,000		1,021,000										1,021,000
政治経済講演会収益		0		0										0
法人会と区民の集収益		1,021,000		1,021,000										1,021,000
異業種交流会収益		0		0										0
個別経営指導事業		297,000		297,000										297,000
簿記学院収益		128,000		128,000										128,000
パソコン教室収益		71,000		71,000										71,000
社保労保セミナー収益		66,000		66,000										66,000
経営者セミナー収益		32,000		32,000										32,000
地域社会貢献事業		56,055		56,055										56,055
地球温暖化対策収益		0		0										0
地域事業部活動費収益		56,055		56,055										56,055
収益事業等					2,077,126		109,000	0	109,000	2,186,126				2,186,126
収益事業					2,077,126					2,077,126				2,077,126
福利収益事業					2,077,126					2,077,126				2,077,126
簡保取扱手数料収益					1,886,741					1,886,741				1,886,741
貸倒保障制度収益					41,815					41,815				41,815
自動販売機手数料収益					14,100					14,100				14,100
受取広告料					134,470					134,470				134,470
其他共益事業						0	109,000	0	109,000	109,000				109,000
会員交流事業						0				0				0
会員充実事業							109,000		109,000	109,000				109,000
会員増強推進収益							109,000		109,000	109,000				109,000
会員支援事業								0	0	0				0
③ 受取補助金等	285,000	0	17,861,500	18,146,500							1,080,000			19,226,500
受取助成金	285,000	0	17,861,500	18,146,500										18,146,500
全法連受取助成金			17,861,500	17,861,500										17,861,500
葛師区受取助成金	285,000	0		285,000										285,000
受取補助金											1,080,000			1,080,000
東法連受取補助金											1,080,000			1,080,000
④ 雑収益											845,852			845,852
受取利息											852			852
特別会費雑収益											745,000			745,000
雑収益											100,000			100,000
経常収益計	303,000	1,374,055	35,874,819	37,551,874	2,077,126	0	109,000	0	109,000	2,186,126	20,154,033	0		59,892,033
(2) 経常費用														
① 事業費	16,022,873	25,431,298	0	41,454,171	1,788,625	849,363	4,005,513	875,862	5,730,738	7,519,363				48,973,534
給料手当	6,190,486	6,554,641		12,745,127	910,366	364,146	1,092,439	364,147	1,820,732	2,731,098				15,476,225
退職給付費用	294,100	311,400		605,500	43,250	17,300	51,900	17,300	86,500	129,750				735,250
福利厚生費	1,013,897	1,073,535		2,087,432	149,102	59,641	178,922	59,641	298,204	447,306				2,534,738
旅費交通費	249,733	250,425		500,158	21,501	8,600	542,801	8,601	560,002	581,503				1,081,661
通信運搬費	1,099,852	282,608		1,382,460	26,195	10,478	34,919	10,478	55,875	82,070				1,464,530
減価償却費	1,649,956	1,747,015		3,396,971	242,640	97,056	291,169	97,056	485,281	727,921				4,124,892
消耗什器備品費	0	0		0	0	0	0	0	0	0				0
消耗品費	810,372	1,539,048		2,349,420	42,255	179,712	213,352	35,248	428,312	470,567				2,819,987
印刷製本費	1,633,597	302,079		1,935,676	581	232	208,057	233	208,522	209,103				2,144,779
光熱水料費	404,565	428,358		832,923	59,494	23,798	71,393	23,798	118,989	178,483				1,011,406
賃借料	208,016	713,268		921,284	27,648	11,059	59,078	11,060	81,197	108,845				1,030,129
諸謝金	403,926	427,680		831,606	59,400	23,760	71,280	23,760	118,500	178,200				1,009,800
租税公課	354,552	375,408		729,960	52,140	20,856	62,568	20,856	104,280	156,420				886,380
地域事業部活動費	0	8,159,614		8,159,614	0	0	0	0	0	0				8,159,614
支払手数料	1,709,827	3,266,219		4,976,046	154,053	32,725	1,127,635	203,684	1,364,044	1,518,097				6,494,143
② 管理費										0	20,154,033			20,154,033
役員報酬											0			0
給料手当											2,731,100			2,731,100
退職給付費用											129,750			129,750
福利厚生費											447,308			447,308
表彰費											61,148			61,148

科 目	公益目的事業				収益事業	その他事業	収益事業等				法人会計 9000	内部取引 消去	合 計
	国政健全事業	地域社会事業	共通		収益事業	会員交流事業	会員充実事業	会員支援事業					
	18号	19号			福利収益	会員交流	会員増強	共済制度					
	1800	1900	1000	小 計	3000	4000	5000	6000	計	小 計			
会議費											13,142,596		13,142,596
総会費											2,001,605		2,001,605
役員会費											597,145		597,145
委員会費											103,500		103,500
総務委員会費											0		0
財務委員会費											18,000		18,000
組織委員会費											37,500		37,500
事業研修委員会費											24,000		24,000
税制委員会費											0		0
広報委員会費											0		0
厚生委員会費											24,000		24,000
社会貢献委員会費											0		0
部会活動費											1,806,427		1,806,427
青年部会活動費											894,427		894,427
女性部会活動費											912,000		912,000
地域事業部活動費											0		0
支部活動費											8,588,759		8,588,759
その他会議費											45,160		45,160
旅費交通費											64,506		64,506
通信運搬費											78,590		78,590
減価償却費											727,925		727,925
消耗什器備品費											0		0
消耗品費											126,766		126,766
修繕費											0		0
印刷製本費											1,743		1,743
燃料費											11,708		11,708
光熱水料費											178,485		178,485
賃借料											82,949		82,949
保険料											324,430		324,430
諸謝金											178,200		178,200
租税公課											156,420		156,420
支払負担金											416,240		416,240
支払寄付金											227,900		227,900
支払手数料											245,438		245,438
会費徴収費											767,995		767,995
新聞図書費											52,836		52,836
雑費											0		0
経常費用計	16,022,873	25,431,298	0	41,454,171	1,788,625	849,363	4,005,513	875,862	5,730,738	7,519,363	20,154,033	0	69,127,567
当期経常増減額	△ 15,719,873	△ 24,057,243	35,874,819	△ 3,902,297	288,501	△ 849,363	△ 3,896,513	△ 875,862	△ 5,621,738	△ 5,333,237	0	0	△ 9,235,534
2 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
車輛除却損													0
什器備品除却損													0
経常外費用計					0					0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	0	0	0				0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,719,873	△ 24,057,243	35,874,819	△ 3,902,297	288,501	△ 849,363	△ 3,896,513	△ 875,862	△ 5,621,738	△ 5,333,237	0	0	△ 9,235,534
法人税、住民税及び事業税					102,000					102,000	0		102,000
当期一般正味財産増減額	△ 15,719,873	△ 24,057,243	35,874,819	△ 3,902,297	186,501	△ 849,363	△ 3,896,513	△ 875,862	△ 5,621,738	△ 5,435,237	272,491,844	0	△ 9,337,534
一般正味財産期首残高	△ 37,624,580	△ 45,757,151	67,411,237	△ 15,970,494	1,566,330	△ 642,807	△ 6,272,212	△ 561,858	△ 7,476,877	△ 5,910,547	272,491,844	0	250,610,803
一般正味財産期末残高	△ 53,344,453	△ 69,814,394	103,286,056	△ 19,872,791	1,752,831	△ 1,492,170	△ 10,168,725	△ 1,437,720	△ 13,098,615	△ 11,345,784	272,491,844	0	241,273,269
Ⅱ 指定正味財産増減の部													
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 53,344,453	△ 69,814,394	103,286,056	△ 19,872,791	1,752,831	△ 1,492,170	△ 10,168,725	△ 1,437,720	△ 13,098,615	△ 11,345,784	272,491,844	0	241,273,269

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

財務諸表は継続事業を前提として作成をしている。

2. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生しているものと認められる額を計上している。

(3)消費税の会計処理、課税選択及び事業者区分

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。また課税計算は簡易課税を選択している。

当期においては免税事業者である。

3. 会計方針の変更

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				0
特定資産				
会館建設資金	134,423,565	0	0	134,423,565
修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
退職給付資金	7,600,800	865,000	739,042	7,726,758
小 計	143,024,365	865,000	739,042	143,150,323
合 計	143,024,365	865,000	739,042	143,150,323

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定資産				
会館建設資金	134,423,565	(0)	(134,423,565)	(0)
修繕積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
退職給付資金	7,726,758	(0)	(7,726,758)	(7,726,758)
小 計	143,150,323	(0)	(143,150,323)	(7,726,758)
合 計	143,150,323	(0)	(143,150,323)	(7,726,758)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	129,950,000	54,105,530	75,844,470
建物付属設備	15,705,280	4,504,452	11,200,828
構 築 物	1,975,050	641,891	1,333,159
車輛運搬具	1,454,895	506,181	948,714
什 器 備 品	12,258,975	11,458,114	800,861
合 計	161,344,200	71,216,168	90,128,032

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

8. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

10. 関連当事者との取引の内容

11. 重要な後発事象

12. その他

(1)退職給付関係

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算をしている。

(2)会計基準

財務諸表は平成20年12月適用の「公益法人会計基準」の様式によっている。

(3)公益・収益配賦基準

公益事業・収益事業等の配賦基準は全体従事割合を基本ベースに、今期においてはその基準により公益目的事業70%収益事業等15%、法人会計(管理費)15%の割合で計算をしている。

(4)経常費用

経常費用事業費について今期より事業から費用表示に変更している。

附属明細表

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区 分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿残高
基本財産 特定資産	会館建設資金	134,423,565	0	0	134,423,565
	修繕積立資金	1,000,000	0	0	1,000,000
	退職給付資金	7,600,800	865,000	739,042	7,726,758
	特定資産 計	143,024,365	865,000	739,042	143,150,323
合 計		143,024,365	865,000	739,042	143,150,323

会館建設資金について今期及び来期は計上しないこととした。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,600,800	865,000	739,042		7,726,758

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現 金	手元保管	運転資金として	496,237
	預 金	当座預金	運転資金として	3,240,620
		みずほ銀行 葛飾支店		2,299,816
		東京都民銀行 立石支店		940,804
		普通預金	運転資金として	4,565,205
		みずほ銀行 葛飾支店		1,024,835
		亀有信用金庫 青戸支店		3,007,845
		東京都民銀行 立石支店		237,317
		亀有信用金庫 青戸支店		295,208
	未収会費	会費	正会員32社	300,000
	未収金	手数料	簡易保険取扱手数料	1,886,741
	貯蔵品	法人会バッジ		9,580
	仮払金	仮払金		0
	前払金	前払金	支部、地域事業部、青年・女性部会	269,489
		支部活動費前払金	事業費の前払金	269,489
		地域事業部活動費前払金		0
		青年・女性部会活動費前払金		0
流動資産合計				10,767,872
(固定資産)				
特定資産	会館建設資金	決済預金	会館の建設のため使用できる預金	0
		みずほ銀行 葛飾支店		
		決済預金		
		みずほ銀行 葛飾支店		77,170,302
		決済預金		
		東京都民銀行 立石支店		57,253,263
			小計	134,423,565
	修繕積立資金	決済預金	会館修繕のために準備している預金	1,000,000
		東京都民銀行 立石支店		
	退職給付資金	決済預金	退職給付のために準備している預金	7,726,758
		亀有信用金庫 青戸支店		
		定期預金		0
		亀有信用金庫 青戸支店		
			小計	7,726,758
	建物	749. 68㎡ 3階建	公益目的保有財産であり、国政健全・地域社会事業の施設として7割、	
		葛飾区立石7-29-2	収益事業等に3割使用している。	75,844,470
	建物付属設備	空調設備、外壁、入口自動ドア他	〃	11,200,828
	構築物	門扉	〃	1,333,159
	車輛運搬具	自動車1台	〃	948,714
	什器備品	金庫、ビデオ他	〃	800,861
	土地	555. 37㎡	公益目的保有財産であり、国政健全・地域社会事業の施設として7割、	
		葛飾区立石7-29-2	収益事業等に3割使用している。	5,725,440
	電話加入権	3本		6,000
固定資産合計				239,009,795
資産合計				249,777,667
(流動負債)				
	未払金	地域事業部、異業種交流会未払金	地域事業部、青年部会	232,648
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	事務役職員等に対する預り金	442,992
	未払法人税等	確定法人税、都民税及び事業税	確定法人税等の未払分	102,000
流動負債合計				777,640
(固定負債)	退職給付引当金	事務役職員の退職金の支払引当金	事務役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,726,758
固定負債合計				7,726,758
負債合計				8,504,398
正味財産				241,273,269
負債及正味財産合計				249,777,667

監査報告書

平成27年4月21日

公益社団法人葛飾法人会
会長 山田 幸三 殿

監事 小崎 孝男 

監事 南 千穂子 

私ども監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案 役員選任の件

1、理事候補者名

氏 名	社 名
片岡嘉治	片岡金属工業(株)
増田充孝	森永タクシー(株)
中村省三	三和繊維工業(株)
宮下仁志	ミクニ化学工業(株)
山本榮之進	(資)山本工場
大畑勝実	(株)笠木屋
矢部文雄	(株)興銀不動産開発
若林茂	コスモ電機(株)
篠原裕一	(株)日之出製作所
小倉攻一	大日工業(株)
臼倉龍太郎	丸武興業(株)
近藤宏一	(株)アミック
瀬々昌宏	(株)仲屋ファスナー
江川康夫	(有)江川鉄工所
細谷政男	(有)ほそや靴店
矢島和夫	(株)ヤジマ
金井田貴之	(有)金井田商事
岡部剛太	(有)オカダイゴム
堀切恵子	(有)ホリックス
金井強	(有)カナイホーム
津村忠詔	(有)東京工具商会
近藤勝彦	東亜造園(株)
秋元成夫	(有)秋元商店
大久保賢一	(有)エヌケー管理
鈴木隆文	(株)創生社
大貫賢充	大貫金属工業(株)
宇田川義幸	宇田川運輸(株)
永井孝志	永井建設(株)
吉川博	(株)吉川製作所
幸田秀博	幸田商事(有)
星川清志	星川鋼管(株)
斉藤信夫	(有)藤オート
河原武司	(有)河原テント

氏 名	社 名
遠藤隆浩	都商事(株)
小川孝	コーワ商事(株)
福島賢一	(株)福島製作所
黒白常光	(有)黒白商事
南一幸	日南金属工業(株)
花島恵子	(株)花島シーマン
徳増欣胤	徳増土地興業(株)
高尾茂	(株)高尾商事
稲垣孝	二幸削進工業(株)
星野幸雄	(株)河野汽罐工業
柳田克教	(株)富士金属
井関通幸	(有)ヒラオパッキング
鈴木三津雄	青戸運送(株)
安達和彦	ザナックス・アイ(有)
森屋和浩	(株)エムアンドティテクノ
大塚喜司	(有)光永ビルサービス
飯田修	飯田屋葬儀社飯田商店(有)
伊藤宏文	(有)堀切自動車工場
内山実	(有)内山ゴム製作所
菊池忠男	光陽鍍金(株)
細谷恒明	(有)細谷
岩田守正	三研工業(株)
日下部幸男	(株)アーネスト
白石正倫	(株)暁建設
井上純	(株)いのうえやす
山口新一	(有)山口善次モータース
井本剛彦	(株)正栄不動産
宮内誠	(有)宮内製作所
眞田明男	(株)眞田
吉田勝弘	ヨシダ印刷(株)
福田博幸	(株)葛飾テック
谷野正志朗	(株)タニノ
竹内純一	(有)春風

2、監事候補者名

氏 名	社 名
山崎安男	(株)ヤマヤス
瀧澤一郎	東京和晒(株)
古山郁男	(有)古山タイル工業

第3号議案

公益社団法人葛飾法人会 会費改定の件

現 行	改定案	備 考
(会費) 第2条 (略) 1 正会員 ① 本店が葛飾区内に有する法人及び本店が葛飾区外に有する法人で葛飾区内に事務所を有する法人で資本金がある法人 資本金額 300 万円以下 月額 700 円 資本金額 300 万円超 1,000 万円以下 月額 850 円 資本金額 1,000 万円超 月額 1,000 円 ② 本店が葛飾区内に有する法人及び本店が葛飾区外に有する法人で葛飾区内に事務所を有する法人で資本金がない法人 月額 1,000 円 附則 1、2、3 (略)	月額 900 円 月額 1,200 円 月額 2,000 円 月額 2,000 円 附則 4、会費規程第2条1号を改定し、平成28年4月1日より施行する。	変更箇所はアンダーラインを付している。

